

部長名	会計管理者
-----	-------

部のミッション

支出命令に基づく公金支払に関する事務及び公金の収納・保管、資金運用等、一連の会計事務を適正かつ効率的に行うとともに、決算・財務書類を適正に作成する。

部のビジョン

会計事務の標準化・電子化を推進し、収納の多様化、効率化を向上させ、市民が利便性を実感できる会計機能を確立する。また、全庁の会計事務の水準を継続して高めることができるよう、研修等による人材育成や、QA整備・デジタル化等を通じて庁内職員の事務能力を底上げし、持続可能な行政経営に貢献する。

重要度が高い事務事業					
番号	施策番号	細施策番号	事業名	重要度が高いとする理由	事業実施課
1	6	4	会計事務（公金収納のデジタル化）	社会経済状況の変化やDXに対応した会計事務に係る取組を全庁的に推進していく必要があるため。	会計課
2	6	4	庁内派出所省人化に伴う新しい会計事務	社会経済状況の変化などにより、金融機関の公金収納からの撤退が広がる中で、新しい会計事務の仕組みを整備する必要があるため。	会計課
3	6	4	会計事務（適切な資金管理と運用）	金利動向・経済情勢を踏まえた適切な資金管理体制を確立し、歳計現金・基金等の運用における安全性・流動性・効率性を高める必要があるため。	会計課
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

1	施策番号	6	細施策番号	4	細施策名	効果効率的な行政運営	事業名	会計事務（公金収納のデジタル化）
	目標設定にあたって重視した点		DXの推進又はカーボンニュートラルの達成					
	【目的】		【目標（2030年のあるべき姿）】			【目標（年度末のあるべき姿）】		
	各種公金を取り扱う所管のシステムや納付書の地方税統一QRコード（以下「eL-QR」という。）対応を進めることで、公金収納事務のデジタル化を達成する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>全体でeL-QRが標準的な収納手段となり、利用者の利便性が飛躍的に向上している。</li> <li>収納データが自動連携されることで、消込・突合作業の大部分が自動化され、職員の負担が軽減されている。</li> <li>公金収納におけるデジタル化が庁内で定着し、業務品質とスピードが向上している。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>導入に必要な財務会計システム改修が完了し、令和9年度からの運用開始準備ができています。</li> <li>財務会計システムの操作方法及び新納付書について庁内周知が完了している。</li> <li>会計課及び各所管の収納方式や処理フローの現状が整理され、翌年度以降の導入スケジュールが作成できています。</li> </ul>		
【現状】		【課題】			【事業内容】			
<ul style="list-style-type: none"> <li>一部市税（市・都民税（普通徴収）・固定資産税・軽自動車税）では、令和5年度からeL-QRが導入されており、納付書は約25万件（約70%）減少している。</li> <li>納付書様式や収納方法が科目ごとに異なる。</li> <li>全国的に金融機関が公金業務から縮小・撤退する動きがあり、収納体制の維持が難しくなっている。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>収納代理金融機関の公金業務からの縮小・撤退及び収納手数料（納付書1枚あたり300円、年間概算230,000千円）の要求により、現行の収納体制が不安定化、デジタル収納への移行が急務。</li> <li>各システム標準化が遅れており、ベンダー側のリソース不足により、eL-QR改修要件の確定や実装スケジュールが後ろ倒しとなる懸念。</li> <li>eL-QR導入に伴う事務フローの見直しや、収納データ連携方式の整理、収納金のフロー見直しが求められるが、庁内の合意形成には時間を要する。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>財務会計システムのeL-QR対応（システム改修）。</li> <li>地方税共同機構・金融機関との収納データ連携テストの実施。</li> <li>令和9年度運用開始を見据えた、収納から消込及び集約入金に係る振り分け新業務フローの作成。</li> <li>財務会計システム改修内容の庁内周知（資料作成・説明会）。</li> <li>他所管のシステム改修に係る情報収集・調整。</li> </ul>			
2	施策番号	6	細施策番号	4	細施策名	効果効率的な行政運営	事業名	庁内派出所省人化に伴う新しい会計事務
	目標設定にあたって重視した点		既存事業の再構築や事業手法の見直し					
	【目的】		【目標（2030年のあるべき姿）】			【目標（年度末のあるべき姿）】		
	指定金融機関から令和9年度中の派出所省人化の申出及び収納代理金融機関を含めた金融機関の公金収納からの撤退が広がる中で、現金・納付書を前提とした従来の会計事務フローでは継続困難となるため、市の公金出入を維持するための新しい会計事務の仕組みを整備する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>金融機関の省人化・窓口業務の縮小に左右されない、公金収納の安定的な実施体制が確立されている。</li> <li>市民の納付機会が適切に確保されるとともに、確実性を維持しつつ、効率的に処理できる収納方式や業務フローが全庁で共通化され、担当職員の負担軽減とリスク管理の高度化が進み、持続可能な収納体制が構築されている。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口収納に依存しない安定的な収納体制の構築に向け、実施可能な代替手段が決定されている。</li> <li>金融機関の省人化・派出所閉鎖に伴う影響について、みずほ銀行との協議が概ね整い、今後の運用に必要な条件が整理されている。</li> <li>庁内外の事務効率化につながる改善が一部なされているとともに、来年度以降に必要な事務変更・システム改修等については、予算措置等の準備が完了している。</li> </ul>		
【現状】		【課題】			【事業内容】			
<ul style="list-style-type: none"> <li>指定金融機関みずほ銀行から、令和9年度中に市役所内派出所を1名へ縮小する申入れがあり、現行の収納窓口は閉鎖となる見込みである。</li> <li>併せて、数十年続いた現行方式の事務の大幅な簡略化・電子化への移行が求められており、対面・納付書を前提とした従来の事務フローを抜本的に見直す必要がある。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>市役所内派出所の閉鎖により、代替手段を市として速やかに決定しなければならない。</li> <li>みずほ銀行が示す新たな事務フローは、市の実務に大きな影響を及ぼすものであるため、市として実施可能な範囲を精査し、必要な調整・再設計を主体的に進める必要がある。</li> <li>従来の会計事務が根本から変わるため、庁内各所管の事務も大幅な見直しが避けられず、周知・理解促進・協力体制の構築を早期に行わなければ、円滑な移行が困難となる。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>派出所窓口の代替手段について、他所管の意見を聞くため、検討会を開催し、市としての方針決定を行う。</li> <li>みずほ銀行と省人化・派出所閉鎖に係る協議を継続し、縮小時期・事務分担・影響範囲について市としての整理を行う。</li> <li>変更となる事務フロー案（出入金処理、書類受渡、照合方法等）を整理し、市として受入可能な内容への調整を行う。</li> <li>市・金融機関双方の事務効率化につながる改善事項については、合意できたものから順次導入を開始する。</li> <li>窓口収納の縮小・撤退を前提とした、令和9年度以降の業務移行工程表を作成する。</li> </ul>			

3	施策番号	6	細施策番号	4	細施策名	効果効率的な行政運営	事業名	会計事務（適切な資金管理と運用）	
	目標設定にあたって重視した点		既存事業の再構築や事業手法の見直し						
	【目的】			【目標（2030年のあるべき姿）】			【目標（年度末のあるべき姿）】		
	金利動向・経済情勢を踏まえた適切な資金管理体制を確立し、歳計現金・基金等の運用における安全性・流動性・効率性を高めることで、市の財政運営の安定性を確保する。			<ul style="list-style-type: none"> <li>市場金利や経済情勢の変動に対応するため、職員が基本的な資金運用知識を習得し、組織的に判断できる体制の基礎が整っている。</li> <li>歳計現金の不足を早期に把握し、残高変動を踏まえた資金調達の方法が比較整理され、適切になされている。</li> <li>余剰金の運用について、市として実施可能な選択肢（調達方法・運用期間・種類等）が比較整理され、持続可能な行政運営となっている。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>市場金利等に関する研修を受講し、課内複数の職員の基礎知識が向上している。</li> <li>歳計現金不足が見込まれる場合の調達方法について、市としての選択肢を整理している。</li> <li>基金残高の推移と使途見通しに基づき、中長期的な運用を開始している。</li> </ul>		
	【現状】			【課題】			【事業内容】		
<ul style="list-style-type: none"> <li>金利動向や世界の経済情勢が不安定で、市場環境の変化が資金管理に影響を与える状況が続いている。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>歳計現金の残高変動を踏まえ、不足リスクを早期に把握する精度を上げていくことが必要。</li> <li>一定期間生じる余剰資金について、安全性・流動性を確保しつつ効率的に運用するための体制が整っていない。</li> <li>資金運用に関する知識や判断が特定の職員に依存しており、市場環境が変動する中で、組織全体として安定的に運用判断を行うためのスキル継承・体制整備が不十分。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>金利・経済情勢に関する情報収集と研修等受講による人材育成。</li> <li>資金不足時の調達手段の条件比較・整理。</li> <li>基金の残高・需要を踏まえた効率的な運用。</li> </ul>			